

大会アピール

全教第 31 回定期大会は、「戦争する国」「世界で一番企業が活動しやすい国」へと暴走する安倍内閣と、秘密保護法、集団的自衛権容認、安倍「教育再生」、TPP 参加、消費税増税、社会保障大改悪などに抗し、憲法を守り、いかそうとする国民の共同の広がりとのせめぎ合いがいつそう激しくなる情勢のもとで開催されました。

大会は、全教と日高教の一体化を決定し、安倍「教育再生」攻撃に立ち向かう組織的基盤をいつそう強固なものとする歴史的な大会となりました。討論でも、「一体化はスタートライン」「青年教職員とともに民主教育の再構築を」など、日高教との一体化を契機として、政策や組織の前進をはかり、運動をいつそう強化する決意に満ちた発言が相次ぎました。また、「全教結成以降に県内の教育をめぐる状況に変化をつくりだせた。全教・日高教があってよかった」との発言に、これまでの全教・日高教運動への確信とともに、引き続き運動の発展への希望が語られるものとなりました。

君が代斉唱指導の強制、土曜授業など競争と管理の教育が子どもたちを苦しめている一方、「はだしのゲン」の閉架、君が代斉唱の指導や教科書選定などにかかわる学校現場や教育への乱暴な介入に対し、職場や地域での共同を強化し、父母・市民とともに教育を守るとりくみが広がっています。全国一斉学力テストをめぐっても、学力テスト対策の一方的な押しつけなど県教育長からの乱暴な介入に対し、地教委、校長会が異議を唱えるなど共同の可能性が広がっています。国や首長による地方教育行政への支配を強化する教育委員会制度の改悪は、子どもたちの成長・発達をゆがめるものであること、同時に父母・市民・教職員との共同の力、参加と共同の学校づくりがこうした攻撃を打ち破る展望を切り開くものであることがあらためて確認されました。

「仮設校舎が『母校』になる」「プライバシーも保たれない仮設暮らしで子どもたちは苦しんでいる」。3 年が経過しようとする今もなお、子どもと教育をめぐっても被災地の現状は復興とはほど遠いままです。一方、「被災地の子どもたちにのびのびタイムを」と各組織のとりくみは継続され、被災地へのボランティアのとりくみを通して成長する高校生がいます。子どもを支えるために父母と教職員の共同が必要と奮闘する全教組合員への青年教職員の信頼が広がっています。人間的連帯や共同のとりくみが明日への希望を切り開いています。

教職員の長時間過密労働は、高止まりとなっている病気休職者数など教職員の健康をむしばんでいることはいまでもなく、授業準備の時間がないなど子どもたちの教育を受ける権利さえもが侵害される事態となっています。全教がおこなった「勤務実態調査 2012」が明らかにしたこうした実態は、多くのマスコミが報道するなど、社会的にも反響を呼び、調査結果をいかしたとりくみが全国に広がっています。ILO・ユネスコ共同専門家委員会が指摘するように、新自由主義的構造改革が教員の専門職性にも影響を与えています。その犠牲となるのは、子どもたちです。全教は、「勤務実態調査 2012」を踏まえ、CEART に新たな申し立てを行うなど、国内外で共同を強化し、教職員の勤務労働条件の改善を求めるとりくみを大いにすすめる決意です。

全教は、1月以降、ブロックごとの組織の活性化と組織拡大のための交流集会にとりくんでいます。集会で各地の経験が交流され、教訓が語られ、「基調報告を使った支部学習会を開いている」など「春の集中月間」へのあゆみが始まっています。

「いい仕事がしたい」「あの先輩のようになりたい」「忙し過ぎる毎日をなんとかしてほしい」「賃下げを許さない」、これらの「願いを実現する道は全教に入ることだ」と全国で組合加入の働きかけが行われています。教員評価や競争の教育で教職員を分断し、孤立化させ、統制・支配しようとする力が強まっています。しかし、それだからこそ、連帯と共同を求める声は大きく、深くなってきています。

大会の討論を通じても各地で青年教職員が原発や秘密保護法に反対するとりくみ、学習会などさまざまなとりくみを通して全教に接近し、加入していることが報告されました。青年教職員は、学びたい、つながりたい要求とともに、現状を変え、よりよい教育、より良い社会を求めています。こうした思いに応えるためにも組合加入の働きかけを大いに強めようではありませんか。

社会保障政策が改悪され、給与の削減や福利厚生が後退させられている上、教職員の長時間過密労働などで教職員の健康や生活が脅かされています。こうしたなか、助け合い制度としての共済は、その重要性をいっそう高めています。今大会において、全教共済が労働組合共済として、組織的にいっそう強化されたことは、教職員の生活と権利を守る上でも重要な到達点を築きました。この到達点をいかし、より多くの教職員、とりわけ青年教職員に全教共済を広げるとりくみを組織強化の課題とも結んですすめていきましょう。

安倍「教育再生」は、憲法改悪と一体に日本を戦争する国にすることを狙っています。それは、教育の条理を踏みにじり、教育を子どもたちのものから国や財界の支配の道具へと変えようと、就学前教育から大学など高等教育までを含む全面的で包括的な攻撃となっています。

こうした情勢のもと、全教を幼稚園から高校職場まで含む一体化された教育産別組織として確立したことは、安倍「教育再生」に立ち向かう教育政策を練り上げ、運動を進める上でも重要な意義を持つものとなりました。この組織的到達点をいかし、3・29集会を結節点に、「教え子を再び戦場に送るな」との決意を新たに、全国各地で子どもと教育を守り、憲法と子どもの権利条約にもとづく教育政策を確立するとりくみを旺盛に繰り広げ、憲法改悪と安倍「教育再生」を許さない父母・国民と教職員の共同をつくりあげようではありませんか。

2014年2月16日

全日本教職員組合第31回定期大会